

平成23年度 第2回 あきた総合科学技術会議 議事要旨

日時:平成23年10月27日(木)13:30～15:30
場所:県庁議会棟 2階 特別会議室

(委員名簿)

	所 属	役 職	氏 名
委員	チャレンジオフィスあきた	インキュベーション マネジャー	大野 政人
委員	県立秋田北高等学校	教 諭	岸 由 美
委員	秋田市立八橋小学校	校 長	佐藤 誠子
委員	株式会社ホクシンエレクトロニクス	代表取締役社長	佐藤 宗樹
副会長	財団法人あきた企業活性化センター	ゼネラルマネジャー	関根 紳仁
委員	秋田県農業法人協会	会 長	芹 田 省 一
委員	秋田化学工業株式会社	取締役相談役	千葉 弘治
委員	公立大学法人秋田県立大学	理事	中村 保典
委員	国立大学法人秋田大学	理事・副学長	西 田 眞
委員	独立行政法人JSTイノベーションサテライト岩手	館 長	平 山 健 一
委員	株式会社三栄機械	代表取締役会長	細 矢 育 夫
委員	山崎ダイカスト株式会社	取締役総務部長	山 崎 裕 子
委員	秋田工業高等専門学校	校 長	山 田 宗 慶
会長	国立大学法人秋田大学	学 長	吉 村 昇
委員	あきた食品振興プラザ	顧 問	米 澤 實

欠席

欠席

(50音順)

事務局	秋田県企画振興部	学術国際局	局長(兼)研究統括監	松 渕 秀 次
同	同	同 学術振興課	課 長	木 村 雅 彦
同	同	同 同	研究推進監	柴 田 浩
同	同	同 同	課長待遇	菊 地 智 英
同	同	同 同 科学振興班	副主幹(兼)班長	鈴 木 久
同	同	同 同	主 任	岡 正 悟
同	同	同 同	主 事	佐 藤 優 子
同	同	同 同	スタッフ	石 黒 潤

オブザーバー	秋田大学	学術研究課	課 長	大 山 弘 正
同	株式会社秋田銀行	営業本部地域サポート部	次 長	黒 沢 敏 和
同	秋田県生活環境部	健康環境センター	主任研究員	田 村 高 志
同	秋田県農林水産部	農林水産技術センター	副主幹	小 松 修
同	秋田県産業労働部	総合食品研究センター	上席研究員	金 子 隆 宏

- 1 開会
- 2 松渕学術国際局長あいさつ
- 3 吉村会長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 議事

議事（１）「あきた科学技術振興ビジョンに係る平成２３年度の状況及び来年度推進する主な取組（案）について」

吉村会長：事務局から資料について説明して欲しい。

事務局：（あきた科学技術振興ビジョンに係る平成 23 年度の状況及び来年度推進する主な取組（案）について、資料に基づき説明。）

吉村会長：議論の前に、本日欠席委員から意見は届いているか。

事務局：特になし。

吉村会長：それでは議論を開始する。

関根委員：前回の会議でも前構想の評価のところ、製造業従業者 1 人当たりの付加価値額について議論した。

科学技術で力をつけて製造業従業者 1 人当たりの付加価値額が高くなるのが一番良いというのが狙いであるが、なかなか科学技術の振興からストレートにこの指標の向上に結びつけるのは大変だ、というのは、前回、話したとおりである。そこにつなげるには、科学技術の振興に加えてビジネス、経営の方があって初めて、経済的な効果の数値が出てくる。科学技術の振興では、きちんとこれらの施策や研究開発をセットアップしてやるのが大事だと思うが、それに加えて経営的な側面も含めて目標に近づけるためにどうするか。この間亡くなったスティーブ・ジョブスの言葉に「Stay Hungry, Stay foolish」というのがあるが、若い学生を含めて、経営的マインドについても併せて取り組まないと結果がつか

てこないと考える。

今日のメインの話になると思うが、技術があってもそれをビジネスで儲けるといふところまで取り組まないといふ意味がない。その意味で、大学発のベンチャーといふのは経営者としてどうやって成功するのかといふことも含まれる。皆様のご意見をお聞かせ願いたいと思う。

吉村会長：資料 1 にある H23 年度これまでの取組の中の「秋田産学官共同拠点研究センター」について西田委員から補足説明があればお願いしたい。

西田委員：前回の会議でも説明させて頂いたが、秋田産学官共同研究拠点センターに、3 月時点で資源、環境、リサイクルに加え物理系、化学系の測定機器など 28 機種の様々な機器が設置された。これでセンターが運用できるような体制が整い、動き始めている。すでに共同研究が始まったものもあり、現在準備中のものもある。また、J S T から拠点枠という予算を獲得し、資金的にも研究を推進する体制が整ってきた。さらに、10 月 31 日に完工予定である第 2 期ベンチャーインキュベーションセンター建設工事が進められており、そこに共同研究部門、知的財産部門がある産学連携推進機構が入り、非常に近い場所で産学連携の推進体制が整う。

課題の 1 つとして、大学発のベンチャーをどう立ち上げるか。大学の教員が経営的な物事まで含めて全てを一人で進めることは難しいため、産学連携推進機構のコーディネーターが経営的な部分を準備し、そこに技術的なものを載せるという体制を作ろうと動いている。

次の世代に関する動きとしては、MOT (Management of Technology : 技術経営) コースを中心に、学生のベンチャー起業、経営的マインドを向上させる取組を考えている。先日、特別講義で、あるベンチャー企業の会長さんが学生に対して創業したいという気持ちがあるかと聞いたところ、約 100 名中、10 名程度の学生が手を挙げた。学生の中に経営的なマインドがないわけではない。将来期待できるかと思っている。

中村委員：昨年 10 月、バイオテクノロジーセンターが正式に組織化されスタートした。主に DNA のシーケンス解析を中心に、バイオ関連の技術、デンプン分析等メニューは限られているが、DNA を解析するだけでなく、多系解析、品種鑑定のような形で、今まであまり関連が無かったような県内のユーザーからも相談を持ちかけられるようになった。全てに対応できているわけではないが、品種鑑定の関係など今後も現場からの要望については対応できるメニューを広げていきたいと考えている。

現在、スタッフは 6 名、資金的にもしっかりした経営基盤ができている。県内ユーザーのリクエストに応じた体制を作るべきと考え、いろいろなところに話かけをして使用していただきたいと考えている。

最近では、地方特産品の差別化ということで、成分面の違いを調べて欲しいという話がある。リクエストに応じられるようにメニュー化を目指している。これが広がって、企業、個人、県立大学と協定を結んでい自治体である横手市のようなところとバイオテクノロジーセンターを通じて、連携を広げていくことを目指している。

松渕局長： 秋田産学官ネットワークについては、本日出席している菊地事務局長を初め、県の職員を配置している。専任のコーディネーターを置いており、秋田大学の先生方の研究室を訪問し、こういったシーズがあるのかを伺ってポータルサイトを作りデータベース化している。

各機関のコーディネーターの先生方にも協力していただきながら、このネットワークを拠点にして、シーズの現場とニーズの現場をつなぐということをきちんとやっていこうと考えている。各機関のコーディネーターを全部束ね、それぞれが横の連絡をしやすいような形にし、いわばコーディネーターのコーディネートをやりやすくする。現場と現場をきちんとつないでいくという最も基礎的な部分を整備するという趣旨である。これを十分に活用していただければ、大きな武器になるのではないかと考えている。

吉村学長： H23 年度これまでの主な取組について、それぞれ補足説明して頂いた。資料 1 について各委員からご意見ないか。

平山委員： 私は、北東北三県の状況を見ているが、H23 年度の秋田県の状況について非常に順調だという印象をもった。ネットワーク、機器類の購入、設備などの基盤が整ってきて、科学技術振興の取組として非常にしっかりまとまってきているという印象である。ただ、科学技術振興の取組だけでは、すぐに経済的な効果がでるものではない。円高や震災などの経済状況、社会情勢等、様々な要素の影響を受ける。科学技術振興の取組としては着実にいい方向にいつているので、現在の取組を継続していくというスタンスがいいのではないか。

しかしながら、言われているとおりネットワークや拠点は、手段に過ぎないのであって、最終的な目的は、産業の活性化であり、県民所得をいかに上げるか、雇用を確保するかというところにある。そこは努力し

ていかなければならない。

新技術、商品開発などを考える際に、少しシーズオリエンテッドな考えが強いのではないか。様々な研究会やグループがあるが、そういうところの真意と県がマッチングさせたものが合致しているか。1つの企業が熱心だからそこに予算をつけるのではなく、もう少し集積というか周辺技術を含めた大きな産業の方向性に向かって県の施策を立てるとか、あるいは県の施策を産業界に説明して、大きな単位でマッチングさせるとか、そのようなやり方が必要なのではないか。以前は、大企業に一声かければ進んでいくということがあったのかもしれないが、今はなかなかそうもいかないのも、もっと大きな集積の中で地域のイノベーションを進めていくことが必要なのではないか。

山田委員：秋田大学のベンチャーインキュベーションセンターで秋田高専のバイオ関係の先生が、一生懸命活動している。そういう活動を通じて秋田高専としても協力できればと考えている。

大野委員：県公設試のH24年度の新規研究課題について、この視点の中にマーケットアウトの視点が明確でないように思う。商品・サービスの開発ではマーケットアウトの視点が重要であるといわれている。最終的に、消費者にとってどういう利点があるのか。その研究によってどのような人がどのような利便を受けるのか。最終的な成果として商売につながるために研究を行っているのであり、その視点がなければ、何を研究しているのか、ということになるし、結局、最終的な成果につながるころまで行かないと思うので、その辺りは明確にして欲しい。

それから教育のことについて、理数系教科に関心のある生徒をどうするかではなく、特に物理が面倒だという傾向だが、関心のない生徒についてどう関心を持たせるのかが大事である。したがって教える側がどううまく教えるかが先に考えられるべきである。

もうひとつ、特許件数についてだが、ABCランクをつけるなど、どれだけ役に立つか、次の研究課題に反映したものがどれだけあるか、今の研究にどれだけ関連したものがあのかという観点で分けた方が成果としてわかりやすい表現になる。

松渕局長：研究におけるマーケットアウトの視点について、確かに、目の前のユーザーに対する意識が主になっていて、その奥にあるマーケットに対する意識が明確ではないところがあるので、その辺りを明確にするよう

にしたい。

理数系教科の教育については、理科支援員の配置など、どのようにして関心を持たせるかという施策も含まれており、そこから芽が出た、関心のある生徒を引き上げようという施策と、段階を踏んだ施策となっているが、特に物理離れなど課題があると思うので、その辺りを考えて参りたい。

芹田委員：現場の立場からすると、人材は現場に帰せと、農学栄えて農業減ぶ、と大学生の時にいわれた。現場から離れたら地に足がついたものにはならないということを戒めとして言ったのだと思う。

ここで示されている研究成果をどう現場で使うか。さらにビジネスとして経営的にプラスになるものにできるか。

例えば、玄米、味噌汁、発酵食品、豆類など、どこにでもある古い伝統食に根付いているものが、最近、見直されてきている。そういったものは秋田にもたくさんあるのだけれど、それがどのような機能性を持っているのかなど科学的な根拠を示して消費者に提案するところまでしていない。

農業関係でいえば、生産では200%近い自給率を持っていながら、農産加工という面では、全国でも下から数えたほうが早い順位。これを一刻も早く打開して行くには、生産の現場と研究される先生方の知恵をいかにつなぐか、県からは販路になるマーケティングの拡大に取り組んでもらうことも必要だろうし、農協なども含めて、総合力を発揮しないとイケない。これを念頭に置いて進めて欲しい。先ほど説明があった産学官ネットワークでも、ネットワーク機能を発揮してもらって、それがいかに生産の現場と研究の先生方をつなぐかである。そこを少し意識して欲しい。

佐藤（誠）委員：去年の会議でも話をしたが、去年は中学校の立場、今年は小学校の立場になるが、小学校の子どもたちは、理科が本当に大好きである。しかしそれが中学校、高校と進むにつれて、中学校で第1分野・第2分野と、物理・化学と生物・地学に分かれた時に、数学を苦手として面倒なことを嫌う子どもたちが第1分野を嫌う。その延長で、高校に進学して物理・科学ではなくて、生物・地学に流れる。様々な理由があると思うが、理科が好きな小学校のうちに、きちんと教えられる教員がいなければならないのではないか。ただ実験させれば良いというのではなく、きちんとした知識を子どもにかみ砕いて教えられる教員を配置する必要

があるのではないか。学校によって理科専科教員がいるところは恵まれていて、きちんと理科の楽しさを伝えられるが、八橋小学校でもそうだが、理科専科教員がいない。ということは理科の免許を持っていない教員が理科を指導しなければならない。そうするとどうしても知識をきちんと伝えることができない。子どもたちは理科が好きだけれど、理科に食いついてくるところまでいかないまま中学校に進学しているという状況なのではないか。このところをどうにかしたい。

学力調査で、算数・数学、国語では全国 1 位だが、来年から理科が入ってくる。理科は果たして全国何位か。理科教員の責任だと思っている。理科は、粘り強く勉強しないと本当の理科の楽しいところまでいかないが、秋田の子どもたちは粘り強い。少し時間がかかっても、粘り強く、本当に理科の楽しいところがわかるまで、食いついてくるところまで味合わせる教員がいなければならないと感じている。

吉村会長：私も 10 年くらい前、当時の学生にアンケートなどで意見を聞いたことがあるが、同じ状況であった。小学校までは理科に興味がある。実験、野外観察、先生も熱心であると。中学に入ると受験科目になり、実験が少なくなり理屈だけになる、高校に入るとますますその傾向が強くなる。その当時と同じ傾向である。中国からの留学生に聞くと、中国では理数科離れというのは無いという。国が伸びている間は、技術系に進む者が多く理数科離れは無いという。日本は技術が完成したから文系に進む者が多いと。今もその状況が変わらない。そこをなんとかしなければならぬ。

最近の就職動向をみると、技術系の就職が増えているという。やはり技術が大事だということになってくるのではないか。秋田も理科教育をきっちり進めていく必要がある。

米澤委員：科学技術振興の施策については、大変細やかに組まれているが、今、現実に対応しなければならないことと、長期に対応していかなければならないことをきちんと定めて取り組む必要がある。今はマーケットの変化があまりに激しいという状況がある。ベンチャーの話もあつたが、そういう気持ちがあつても、現実への対応をしなければならないこともあつてなかなか難しいところもある。ベンチャーの起業は将来に向かっては必要であり、考えなければならないことである。

これと同時に既存の持っている技術をもう少し深く耕していく施策も必要ではないか。秋田では、発酵技術などでは全国有数の県であると思

うが、たまに良いものがでてきても、実感としてあまり数が多くない。そういうところも残念である。

企業は利益が出ないといけない。研究と結びついた実用化例を増やしてほしい。可能性がありそうなものについてはどんどん予算をつけるなどしても良いのではないか。

経営に携わる者として、様々な指標が下位にあることを大変残念であり、我々も頑張っていけないといけないと思っている。これらの科学技術振興施策についても推進して欲しい。

山崎委員：先ほどからマーケティングの話が出ているが、全くその通りだと思う。秋田県の企業は、営業やマーケティングが苦手だとよく言われるし、実際にもそのように感じることも多いのも事実である。企業のニーズと研究のシーズのマッチングも重要だが、その先の市場のニーズがどうなのかを、企業が、特に中小企業がどうやって把握するか、そこができていないように思う。例えばH23年度の目標である新規に共同研究に参画する企業数があまり伸びていないというのも、市場のニーズを把握する時点で足踏みしてしまっているのではないか。シーズがあってそれに対するニーズを作り出していくというのは理想であるが、販路を作り出すことなど一企業ではなかなか難しい面もある。産学官ネットワークに市場ニーズを一緒に開拓・調査するような機能があれば、中小企業でもこういう市場ニーズに対してはこれができる、それに対して大学でもこういうことができる、ということで新たなものができるのではないか。

千葉委員：今回の大震災によって世の中が変わってきたと感じる。私も、委員の皆さんも、これまでと違ったことを考えていかなければならないと思っているのではないか。今日のニュースでも秋田県高齢化日本1位、人口減少率日本1位とありがたい項目で日本1位であった。就職先ということ考えると県内に企業が少ないので県外に出ざるをえない。県内での就職先・雇用先を増やすとすれば今までの仕組みを変えなければならない。企業を誘致するのも今後は難しいのであるから、発想を変えて、農業でも食べられる農業に変えていくなど、科学技術は様々な分野があるので考えていく必要がある。まだ高度成長期の姿そのままできている。そのままでは市場ニーズに合わない。工業だけでなく農・林・水産含めてすべて考えていかなければならない。今日の資料にある施策についてということではないが、全体の考え方を見直していく必要があるのではないか。

岸委員：小中学校の学力が高いという報道がされるたびに、小中学生の成績はいいのだが、と残念に思う。私は化学の担当だが、小中学校で理科が好きであっても、高校に入って、理科について科学的な根拠を説明しようとするとうとう尻込みしてしまう生徒が多い。生物を選択する生徒はどちらかというと文系を選択する生徒が多く、それなりに良い成績をあげるが、理系の物理・化学を選択する生徒たちになると、計算が苦手だったりしてなかなか難しいと考えている。

また教育学部に進学する生徒が理系からではなく、文系から進学する生徒が多い。高校時代に十分に理科の学習時間がとれていないということがいろいろなところに影響しているのではないかと思う。

ここ数年の進路を選択する際の生徒たちの様子を見てみると、堅実な、技術、資格を取得できるような理系を進路先として選択する傾向が少しずつ強くなっているように思う。秋田北高でも、共学化の影響もあるのかそれほど理科が得意ではないのだけれども頑張って理工系に進もうとする生徒が出てきている。物理などの教科も、興味関心があるからというよりも、自分の将来を考えて一生懸命取り組もうという生徒も増えてきている。大事に育てていきたい。

県外の大学を希望する生徒が減ってきている。県内に残りたいという生徒には秋田大学や県立大学に進学することも勧めたいし、秋田にいてどんなことができるの、という生徒からの質問に対しては、やりたいことをやっている会社がなければ自分で起業してみたら、ということも勧めたい。

吉村会長：今年、秋田大学に一番多く入学したのは秋田北高からであった。

資料にある公設試の新規研究課題の予算はすべて県の予算か。国の予算等は入っていないか。

松渕局長：県の単独事業である。ここから外部資金の獲得等につなげていきたい。

関根委員：研究についての予算の話が出たので、一例をあげるが、成功例として認識し直したのがある。秋田アカデミーベンチャーファンドというものがあり、その中の一つで評価が高まったのがある。インフルエンザの予防薬を研究開発している UMN ファーマという会社であるが、これも結果の一つである。研究の資金でいえば、ファンドなどがあれば研

究を続けられる。研究者の方もバックグラウンドで資金があれば自信をもって研究を続けられる。結局、最終的に花が咲くことを想定して研究するわけだから、結果につながるようなことをやるということで非常にわかりやすい例だと思う。ただ大事なのはうまくマネジメントできるファンドマネージャーという人材が必要になるが。

山崎委員：異業種の交流、例えば農業関係と工業関係などの異業種交流という話は増えてきていると思うが、県で推進しているのか。例えば窓口はどこか。

松渕局長：研究分野では、ネットワークにおいて異業種交流について門戸は開いているが、実際のところ工業関係の方が多く、農業関係の方は少ない。また産学官の中でも「産」が少ない。ここをなんとかしたいと考えている。

芹田委員：資料 2 の方にもあるが、リンの吸収でもみ殻燻炭の利用があるということで感想を述べたい。

もみ殻燻炭を作るときには、炭を作る原理なので燃やすのだが、もみ殻燻炭ボイラーというものがあって、これを水耕栽培の熱源として使えないか、ただ燻炭を作るだけでなく、そこで発生する熱を利用することができないか。例えば飼料でも、堆肥化するとかバイオエタノール燃料として利用するほかにも、作ったあとのカスは発酵飼料として利用できるし、もし、ただゴミとして焼却場に持って行っているとすれば、どうせ燃やすなら、熱源として使うなど工夫できないか。まだ実現していないがこのようなことを考えている。

また、仁井田農業試験場跡地を農林水産部のほうで、新エネルギーと新技術を使った実験場にしようという動きがあるが、農業者だけでなく、異業種の方々にも参加してもらい、それぞれが持っている技術を活用して新しいものができれば良いと思っている。

議事（２）「本県科学技術振興に関する主な動きについて」

吉村会長：最初に事務局から資料説明をして欲しい。

事務局：（本県科学技術振興に関する主な動きについて、資料に基づき説明。）

西田委員：産学連携に関して、ベンチャーでの起業の話が出ているが、技術を開発しベンチャーで起業しようと話を進めていると、自分のところで使いたいという企業が出てくる。秋田大学の教員でも、シーズを持ってベンチャーで起こそうかと考えていたら、企業の方で実用化したいという事例がいくつかある。大学でベンチャーが起こらないといわれることがあるが、必ずしもベンチャーとしてではないが、そのような技術の活用のされ方もある。

もう1つ、ベンチャーではないが、横手市の雄物川地区で、間引いたすいかを有効利用できないかという相談があり、「粋果（すいか）の夢」というジャムとして商品化されたものがある。横手市で開催されている種苗交換会で試作品が出品されている。これは、ニーズからスタートしたもの。ベンチャー起業までいかななくても、どのような課題でも持ち込んでいただければ相談に応じられる。

中村委員：技術革新というのは少しずつ進むということがある。県立大学に次世代DNAシーケンサーというのが入った。これまでのものとはスピードが格段に違うし、医学の分野であるとか、産業でいえば、堆肥の熟度を測るという方向での展開が予想される。県立大学だけで閉じてしまうとテクノロジーが限定的になってしまうので、開放型にしたいと考えている。その際には、学術国際局にも相談して、県内で使う機会を作りたい。

理科教育について、私も教員を目指していた時期があったが、科学のことを正確に、訓練されていない人に伝える方法について様々な方法がある。科学の現場にいた人から教わる、あるいは世代が近い人、例えば大学生から教わるとより伝わりやすいなどある。大学の教員も、現役の時には時間がとれないけれど、定年になって時間ができて自分の科学にかける思いを伝えたいという人もいると思う。科学は、本当は面白いのだが、難しいという見方の壁をとるために、学校現場に入るのには工夫が必要だろうが、そのような人材の活用も考えてはどうか。

吉村会長：教育委員会で博士号取得者を採用したが、どのような活動を行っているか。

岸委員：秋田北高には在籍していないが、現在も県内の学校で教えている。数理探求クラスの発展的授業の土曜日の講座などに来て教えている。

平山委員：国の第4期科学技術基本計画において、グリーンイノベーションと

ライフイノベーション、そして新たに防災の視点が加わった。震災を体験して、産学官の連携においてこれまでと異なった場面がみられた。以前は、「産」が中心で、「学」と行政がそれを助けて産業振興を行うという形であった。震災後に見られるのは、瓦礫処理、まちづくり、防災計画など社会を中心にして、それに産学官が関わるという連携である。社会の便益を守るのは行政であるので、行政が中心となって「学」と「産」が助けるといった産学官の連携という形があった。これまでは、行政の縦割り、前例主義によって物事が進まないということがあったが、行政が中心となった時に、それに対する批判が一気に噴き出してきた。油の処理にしても、瓦礫処理にしても環境部門と土木部門が縦割りであまり連携がとれないという状況であったが、それが切羽詰まってやっと突破できた。ある意味で画期的で新しい面が出てきたところもある。

芹田委員：産業廃棄物処理をやっている知人が、八戸で瓦礫処理に関わった話を聞いた。廃棄物処理の観点からすれば、最初は手間がかかっても回収する際に分別すると後で処理が容易であるが、現場ではパニック状態で一刻も早く瓦礫を撤去することに必死になってしまい、作業にあたっていた建設会社の方では、後のことを考えずに分別せずにすべて一緒にして撤去してしまったという。パニックになった時に冷静に現場や行政の人が対応できるようにしておく必要性を感じた。

松渕局長：行政の縦割りというのはどうしてもあり、知識、人脈、予算など目に見えない壁がありそれを乗り越えるのは難しいところがあるが、そのような非常事態では、見識をもった権限ある人間が決定していくことが必要だと思う。実際に秋田で災害があった場合、どのように対応できるのか、考えておく必要がある。

大野委員：研究会やコンソーシアムが設立されているが、設立時に期限というものを決めてやっているのか。

松渕局長：資料 2 で挙げた「木質系バイオマス資源を活用したバイオリファイナリー技術によるビジネスシステム開発研究会」については、ロードマップを策定している。研究会によってはそうでないものもある。

大野委員：これから設立する研究会等については、期限を決めてから始める必要がある。4年5年とやっても成果が出ないものについての対応も考えな

ければならない。

松渕局長：仰るとおりであり、対応を考えたい。

関根委員：以前この会議で、路網の整備について農林水産技術センターで研究を行うという話があったように思う。現在、県が補助して大型の製材工場を作ることになっているが、路網の整備をどうするかという研究はコストの面で重要になってくる。

松渕局長：農林水産技術センターの森林技術センターで研究を行っている。成果についても発表している。

吉村会長：本日は、第 2 回ということで、年度の中間点で会議を開催した。事務局のほうから現在の段階での中間評価ということで出してもらった。今のところ順調にきていると思う。これを発展させていきたい。

吉村会長：事務局から何かあるか。

事務局：(今後の会議日程について説明。)

吉村会長：これをもって会議を終了する。

(終了)